

第4号議案

広域機関システム 2020年度の広域予備率対応（詳細設計～SI） に関する業務委託について （案）

広域機関システムの広域予備率対応は、電気事業関連諸制度対応のシステム開発として重点開発プロジェクトと位置付け、プロジェクト計画書を策定した上で、機能開発、管理を行っている。

この度、基本設計までの先行工程が終了し、開発委託内容が確定したことから、後続工程である詳細設計から現地S Iまでの開発業務を委託する。

本件の委託にあたっては、電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約（第235回理事会第5号議案）に基づき、下表に示す件名にて別紙のとおり注文書を発行し個別契約を締結する。

表 契約概要

件名	広域機関システム 2020年度の広域予備率対応（詳細設計～SI）に関する業務委託
目的	2021年4月に需給調整市場が開設予定となっている。これにともない、広域予備率の演算、および公表に関わるシステム開発を実施している。 今回、広域予備率対応のシステム化に向けた要件定義および基本設計が終了し、開発仕様が確定したことから後続工程を実施する。
委託内容	詳細設計、プログラミング、試験（単体・結合・総合・品質保証）、立会試験、現地S I（モニタランを含む）
委託先	株式会社日立製作所
契約期間	契約締結日～2021年4月9日
契約形態	委託（請負）

【添付資料】

- 別紙1 : 広域機関システム 2020年度の広域予備率対応（詳細設計～SI）に関する業務委託（補足説明資料）
- 別紙2 : 注文書「2020年度の広域予備率対応（詳細設計～SI）に関する業務委託」
- 別紙2-1 : システム仕様書「2020年度の広域予備率対応（詳細設計～SI）に関する業務委託」
- 別紙3 : 価格検討書

別紙1～3は会計・調達業務の細則に関する規程第23条（契約の公表）の規定に基づき、契約先が同意していないため、非公表とする。

以上